

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月8日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社ヒップ
【英訳名】	HIP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 吉武
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区楠町8番地8
【電話番号】	(045)328-1000
【事務連絡者氏名】	常務取締役 人事部長 廣瀬 透
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区楠町8番地8
【電話番号】	(045)328-1000
【事務連絡者氏名】	常務取締役 人事部長 廣瀬 透
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 累計期間	第24期 第2四半期 累計期間	第23期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,524,237	2,629,720	5,119,394
経常利益 (千円)	192,653	226,319	409,298
四半期(当期)純利益 (千円)	256,283	152,489	419,641
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	377,525	377,525	377,525
発行済株式総数 (株)	3,975,300	3,975,300	3,975,300
純資産額 (千円)	2,107,454	2,327,838	2,270,754
総資産額 (千円)	4,133,706	4,355,157	4,351,292
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	64.47	38.36	105.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	24.00
自己資本比率 (%)	51.0	53.5	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,085	111,718	452,269
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	391,256	1,997	389,041
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,623	94,826	78,054
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,920,651	2,124,084	2,109,189

回次	第23期 第2四半期 会計期間	第24期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.18	20.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響など海外経済への不安はあるものの、企業収益や雇用環境の改善、設備投資の増加などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

製造業を中心とした顧客企業においては、活発な開発投資を続けており、自動車関連やソフトウェア関連を中心に当社への技術者要請も堅調に推移しました。

このような状況のなか、営業面及び採用面におけるレスポンスのスピードアップを図るとともに、積極的な営業展開や、採用担当者の増員などによる採用体制強化を推進しました。その結果、前年同期に比べ技術者数は24名増加（前年同期比3.4%増）し、稼働率においても新卒入社数の増加があったものの94.8%（同0.5ポイント増）と、前年同期を上回る高い稼働率となりました。また1時間当たりの技術料金においても、適正レート確保に向けた継続的な取り組みに努め、3,844円（同2.2%増）となり前年同期を上回りました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,629,720千円（前年同期比4.2%増）となりました。主な増加要因は技術者数の増加及び高稼働率の維持、技術料金の上昇によるものです。営業利益は227,617千円（同17.4%増）、経常利益は226,319千円（同17.5%増）となりました。優秀な技術者確保のための採用費の増加など販管費の増加はあるものの、売上高の増加及び1時間当たりの技術料金の上昇等による利益率の改善により増益となりました。四半期純利益は、前期において特別利益に子会社株式売却益（183,988千円）を計上していた影響もあり、前年同期比40.5%減の152,489千円となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

（資本の財源及び資金の流動性）

当社の運転資金需要の主なものは、主たる事業であるアウトソーシング事業に係る人件費のほか、販売費及び一般管理費の採用費、人件費であります。

運転資金は、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としております。

（財政状態）

当第2四半期会計期間末における流動資産は2,842,357千円となり、前事業年度末に比べ9,870千円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が14,894千円増加、売掛金が7,025千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,512,800千円となり、前事業年度末に比べ6,005千円減少いたしました。これは、主に有形固定資産が5,382千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は4,355,157千円となり、前事業年度末に比べ3,865千円増加いたしました。

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,524,423千円となり、前事業年度末に比べ73,482千円減少いたしました。これは、主に未払法人税等が60,216千円減少、未払金が6,347千円減少、預り金が4,807千円減少したことによるものであります。

固定負債は502,895千円となり、前事業年度末に比べ20,264千円増加いたしました。これは、退職給付引当金が22,488千円増加、役員退職慰労引当金が2,223千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,027,318千円となり、前事業年度末に比べ53,218千円減少いたしました。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,327,838千円となり、前事業年度末に比べ57,084千円増加いたしました。これは、四半期純利益152,489千円、剰余金の配当95,404千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は53.5%（前事業年度末は52.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は14,894千円増加し、2,124,084千円となりました。キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は111,718千円となりました。これは、主に税引前当期純利益226,319千円、法人税等の支払額132,224千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,997千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,997千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は94,826千円となりました。これは、配当金の支払額94,826千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,500,000
計	13,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,975,300	3,975,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,975,300	3,975,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	3,975,300	-	377,525	-	337,525

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ベストプランニング	岐阜県瑞穂市1107-1	1,000,000	25.15
田中 吉武	岐阜県瑞穂市	646,800	16.27
ヒップ従業員持株会	神奈川県横浜市西区楠町8-8	376,300	9.46
田中 佐津枝	岐阜県瑞穂市	91,800	2.30
MSIP CLIENT SEC URITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Ca nary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー)	61,900	1.55
岩崎 篤二	東京都荒川区	61,000	1.53
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	55,200	1.38
株式会社神奈川銀行	神奈川県横浜市中区長者町9-166	45,000	1.13
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	45,000	1.13
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	45,000	1.13
計	-	2,428,000	61.07

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,974,600	39,746	-
単元未満株式(注)	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	3,975,300	-	-
総株主の議決権	-	39,746	-

(注)「単元未満株式」の欄には自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,109,189	2,124,084
売掛金	688,481	681,455
貯蔵品	3	43
前払費用	27,450	28,515
その他	7,361	8,258
流動資産合計	2,832,486	2,842,357
固定資産		
有形固定資産		
建物	489,315	490,385
減価償却累計額	188,682	195,079
建物(純額)	300,632	295,305
構築物	6,677	6,677
減価償却累計額	5,614	5,677
構築物(純額)	1,062	1,000
車両運搬具	6,680	6,680
減価償却累計額	4,973	5,258
車両運搬具(純額)	1,707	1,422
工具、器具及び備品	30,749	31,471
減価償却累計額	28,960	29,390
工具、器具及び備品(純額)	1,789	2,081
土地	968,059	968,059
有形固定資産合計	1,273,251	1,267,869
無形固定資産		
ソフトウェア	898	586
その他	1,612	1,594
無形固定資産合計	2,510	2,181
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
長期前払費用	32	32
繰延税金資産	207,491	207,491
その他	30,318	30,024
貸倒引当金	1,800	1,800
投資その他の資産合計	243,042	242,748
固定資産合計	1,518,805	1,512,800
資産合計	4,351,292	4,355,157

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	650,000	650,000
未払金	51,549	45,201
未払費用	350,776	354,276
未払法人税等	141,787	81,570
預り金	63,990	59,182
賞与引当金	259,290	263,203
その他	80,512	70,988
流動負債合計	1,597,906	1,524,423
固定負債		
退職給付引当金	353,373	375,861
役員退職慰労引当金	129,258	127,034
固定負債合計	482,631	502,895
負債合計	2,080,537	2,027,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金		
資本準備金	337,525	337,525
資本剰余金合計	337,525	337,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	1,405,785	1,462,870
利益剰余金合計	1,555,785	1,612,870
自己株式	81	81
株主資本合計	2,270,754	2,327,838
純資産合計	2,270,754	2,327,838
負債純資産合計	4,351,292	4,355,157

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,524,237	2,629,720
売上原価	1,999,757	2,058,492
売上総利益	524,479	571,228
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35,440	39,183
給料及び賞与	134,861	141,340
賞与引当金繰入額	19,019	14,401
退職給付費用	2,261	2,321
役員退職慰労引当金繰入額	4,669	5,160
法定福利費	22,941	24,400
採用費	16,337	23,975
旅費及び交通費	9,469	9,386
支払手数料	23,929	23,696
地代家賃	18,050	16,697
減価償却費	2,100	1,934
その他	41,440	41,112
販売費及び一般管理費合計	330,522	343,611
営業利益	193,956	227,617
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	50	50
受取手数料	526	622
未払配当金除斥益	290	226
その他	4	-
営業外収益合計	878	908
営業外費用		
支払利息	2,182	2,136
その他	-	69
営業外費用合計	2,182	2,205
経常利益	192,653	226,319
特別利益		
子会社株式売却益	183,988	-
特別利益合計	183,988	-
特別損失		
事務所移転費用	1,048	-
特別損失合計	1,048	-
税引前四半期純利益	375,593	226,319
法人税等	119,310	73,830
四半期純利益	256,283	152,489

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	375,593	226,319
減価償却費	7,708	7,502
賞与引当金の増減額(は減少)	9,197	3,912
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,345	22,488
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,669	2,223
受取利息及び受取配当金	57	59
支払利息	2,182	2,136
子会社株式売却損益(は益)	183,988	-
売上債権の増減額(は増加)	14,620	7,025
たな卸資産の増減額(は増加)	85	39
前払費用の増減額(は増加)	3,962	1,013
その他の資産の増減額(は増加)	4,575	603
預り金の増減額(は減少)	38,140	4,807
未払費用の増減額(は減少)	12,506	3,500
未払金の増減額(は減少)	34,335	6,141
その他の負債の増減額(は減少)	2,989	11,925
その他	20	-
小計	323,830	246,070
利息及び配当金の受取額	57	59
利息の支払額	2,138	2,187
法人税等の支払額	60,663	132,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,085	111,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	103	1,997
子会社株式の売却による収入	391,360	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	391,256	1,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	-
配当金の支払額	47,623	94,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,623	94,826
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	574,719	14,894
現金及び現金同等物の期首残高	1,345,932	2,109,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,920,651	2,124,084

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,920,651千円	2,124,084千円
現金及び現金同等物	1,920,651千円	2,124,084千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,702	12	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	95,404	24	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社は、「アウトソーシング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社は、「アウトソーシング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	64円47銭	38円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	256,283	152,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	256,283	152,489
普通株式の期中平均株式数(株)	3,975,241	3,975,201

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

株式会社ヒップ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊澤賢司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒップの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第24期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒップの平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。